

巻頭言

自然災害科学の幅を拓けよう

金沢大学 理工研究域 教授

北 浦 勝

2年前、能登半島の先端で2007年能登半島地震が発生した。マグニチュード6.9で、最大震度は6強であった。被害は死者1名のほか重軽傷者338名、住宅の全壊686戸、半壊家屋1,740戸で、1995年阪神・淡路大震災と比較すると、被害は小さかった。しかし多くの教訓が得られた。この地震の直前まで、能登半島のある石川県は地震の少ない地方であると県民の多くが思っていた。もちろん地震への備えをするようにと警告し、できる範囲の準備をしている部署が自治体にあり、専門家や住民がいた。そういう人たちも予知に確信があったわけではなく、日本列島のどこで地震があっても不思議ではない程度の考えで実行していたように思う。しかし震災の復旧復興には、当然のことながら、地震や防災の専門家だけでなく、多くの学術分野の協力が不可欠であった。

わたしの勤務する大学は総合大学であると言われるが、これまで総合大学である強みを活かして研究をしたことがほとんどなかった。国立大学が法人化されたことや、地域に貢献すると大学憲章で謳っていることもあり、地震直後に、理事・副学長をヘッドに能登半島地震学術調査部会を立ち上げた。全学で26の研究調査班ができ、130名以上の教職員が馳せ参じ、地元の震災を総合的に調査し、復旧復興に関わろうとした。学生や地域のみなさんが調査の手伝いやボランティア活動などに取り組み、情報を学術調査部会に寄せてくれたおかげで、被災された方や自治体等が各時点で大学に何を要求し、何を期待しているかを知ることができた。以下の例は調査部会の報告書から抜粋したものである。

大学の研究はともすると専門分野の中で閉じてしまい、他の学術分野と交流する機会が少ない。それでも学問として機能する分野もあろう。一方、自然災害科学はほとんどの学問分野に関わっているが、積極的に他分野を知ろうとしない限り、他分野の課題や研究の現状を知る機会は少ない。今回、学術調査部会を立ち上げたことを地元のみなさんに発信したおかげで、思いもかけない情報が飛び込んだ。当然のことではあるが、日頃、地震とは縁もゆかりもないと思われる学術分野にも震災はあった。お経を保管する蔵が壊れて、経蔵の中心に置かれた輪蔵が壊滅的に破壊され、お経が経蔵内に散乱した。お経の本

は虫害や湿気により劣化もしていた、とのことであった。お寺や町の教育委員会からこの分野を専門としている教授にお経の整理と修復の依頼があり、比較文化や日本史、日本文学のスタッフや学生がほとんどボランティアとして取組んだ。

自治体からは復旧復興計画を立てるに当たって、まちづくりや産業、医療の専門家に協力して欲しいとの依頼があった。過疎で高齢社会である能登の活性化を図ることが長い目で見て復旧復興にもつながるとの考えから、里山や里海の復活や能登で農家を育てるといふ、地震前から提案されていた取り組みが実行に移された。ある専門家は多品種少量生産にして、地産地消や棚田米のブランド化などの方向性を提案した。林業に関しては、輪島漆器の木地、漆の栽培から漆掻きまで地元供給を図ること、観光業と漆器産業については世界の漆器に関することが何でも分かるを合い言葉に交流人口を増やし、大量観光ではない個別観光へ転換を図ることを提案した。医療関係では救急サービスの地域間格差が大きいことから、消防署、医療関係施設の配置の検討を要すること、高齢地域においては慢性疾患罹患者が多く、慢性疾患治療薬の継続的供給を可能にするための提言をした。

ある地域は地震後4時間足らずで被災者全員の安否確認をし終えたことから、災害時要援護者リストや強固なコミュニティの存在が高く評価された。しかし現地で調査をすると、自分のことで精一杯で、地域の将来を話し合う余裕のない住民が少なくなかった。家を建て直せる人とそうでない人がおられ、地域でまとまって要望が出せるまでに時間がかかった。コミュニティの存在にも、組織の維持をはじめとする多くの課題があった。過疎で高齢社会の復旧復興には、緊急対策はもとより、常日頃の対策や制度の充実が求められると、あらためて考えさせられた。

震災のみでなく、自然災害にはもともと多くの分野の研究が関わっている。普段自然災害と関係のない分野の人は、ほとんど自然災害学会には参加しないが、災害は人にもモノにも生活にも影響を及ぼす。自然災害の専門家が目配りを少し広げ、周辺分野と重なるようにし、学术交流をすれば、全体として落ちこぼれのない研究が進むと思う。自然災害科学はピースが余分にあるジグソーパズルに似ている。ピースを地にピタッと当てはめることは難しい。しかしピースが重なっても良いから、空白の地を作らないようにしなければならない。